

## 渡辺達徳教授略歴

### 1 経歴

- 1955（昭和30）年6月 神奈川県生まれ
- 1979（昭和50）年3月 中央大学法学部法律学科卒業  
民間企業に勤務の後
- 1985（昭和60）年4月 中央大学大学院法学研究科博士課程前期課程（民事法専攻）入学
- 1987（昭和62）年3月 同 課程修了（法学修士）
- 1987（昭和62）年4月 中央大学大学院法学研究科博士課程後期課程（民事法専攻）入学
- 1990（平成2）年3月 同 課程退学
- 1990（平成2）年4月 小樽商科大学専任講師（短期大学部商業コース）
- 1991（平成3）年10月 小樽商科大学助教授（商学部企業法学科）
- 1996（平成8）年4月 中央大学法学部助教授
- 1999（平成11）年4月 中央大学法学部教授
- 2004（平成16）年4月 中央大学大学院法務研究科（法科大学院）教授
- 2009（平成21）年4月 東北大学大学院法学研究科教授（～現在に至る）
- 2011（平成23）年4月 東北大学教育研究評議員（～2013年3月）
- 2013（平成25）年4月 東北大学大学院法学研究科長・法学部長（～2015年3月）
- 2015（平成27）年4月 東北大学大学院法学研究科法政実務教育研究センター長（～2017年3月）

\* この間、札幌学院大学法学部，北海道薬科大学薬学部，北海学園大学法学部，法政大学経済学部，東京女子大学文理学部，青山学院大学法学部，放送大学（宮城学習センター）で非常勤講師を務める。

## 2 学会活動

- 1991（平成3）年 日本私法学会会員（～現在に至る）  
監事（2012年～2015年），理事（2015年～2019年）  
2000（平成12）年 日本国際経済法学会会員（～2018年）  
2006（平成18）年 比較法学会会員（～2018年）

## 3 社会活動

- 2001（平成13）年4月 経済産業省産業構造審議会割賦販売分科会個人情報情報小委員会委員（～2002年4月）  
2003（平成15）年7月 JICA（国際協力機構）ベトナム国「法整備支援」プロジェクト民法改正共同研究会委員（～2005年3月）  
2004（平成16）年1月 経済産業省産業構造審議会割賦販売分科会個人情報情報小委員会委員（～2005年10月）  
2005（平成17）年2月 国土交通省不動産鑑定士試験第2次試験委員（～2005年11月）  
2005（平成17）年8月 法務省司法試験第2次試験考查委員（～2005年11月）  
2005（平成17）年11月 経済産業省産業構造審議会割賦販売分科会基本問題小委員会委員（～2007年12月）  
2005（平成17）年12月 法務省司法試験（旧司法試験）第2次試験考查委員（～2006年11月）  
2006（平成18）年11月 法務省新司法試験考查委員（～2007年9月）  
2008（平成20）年6月 法務省新司法試験考查委員（～2008年9月）  
2009（平成21）年11月 仙台市消費生活審議会副会長（～2011年10月），  
2011年11月から会長（～2019年10月）  
2009（平成21）年11月 法務省新司法試験考查委員（～2010年9月）  
2010（平成22）年10月 総務省東北総合通信局東北電気通信消費者支援連

絡会構成員（進行役・アドバイザー）（～現在に至る）

- 2010（平成22）年11月 法務省新司法試験考查委員（～2011年9月）
- 2011（平成23）年4月 宮城県労働委員会公益委員（～2013年3月）
- 2011（平成23）年11月 法務省司法試験考查委員（～2012年9月）
- 2012（平成24）年5月 独立行政法人大学評価・学位授与機構法科大学院  
認証評価委員会専門委員（～2014年4月）
- 2013（平成25）年2月 法務省司法試験予備試験考查委員（～2013年11  
月）
- 2014（平成26）年2月 法務省司法試験予備試験考查委員（～2014年11  
月）
- 2014（平成26）年9月 経済産業省産業構造審議会商務流通情報分科会割  
賦販売小委員会委員（～2017年5月）
- 2015（平成27）年2月 法務省司法試験予備試験考查委員（～2015年11  
月）
- 2016（平成28）年1月 独立行政法人大学改革支援・学位授与機構国立大  
学教育研究評価委員会専門委員（～2017年3月）
- 2016（平成28）年12月 独立行政法人国民生活センター紛争解決委員会委  
員（～2020年12月）
- 2019（平成31）年2月 経済産業省産業構造審議会商務流通情報分科会割  
賦販売小委員会委員（～2019年12月）
- 2019（令和元）年7月 仙台市ガス事業民営化推進委員会委員（～現在に  
至る）